

1 党・中央の動き

習近平・国家主席が APEC 首脳会議に出席

●11 月 18 日、習近平・国家主席は、タイ・バンコクで開催された APEC 首脳会議に出席したところ、発言のポイント以下のとおり。

(1) すべての国の主権と領土保全を尊重し、他国の内政に干渉せず、人民が独自に選択した発展の道と社会制度を尊重し、すべての国の合理的な安全保障上の懸念を重視し、対話と協議を通じて平和的に国家間の差異と紛争を解決しなければならない。

(2) 中国は、全ての関係者とともに RCEP を包括的かつ高いレベルで実施し、地域統合と発展を促進するために、CPTPP と DEPA への加入を引き続き推進することを希望する。来年、第 3 回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムを開催することを検討している。

(3) グリーン・低炭素の発展を堅持し、クリーンで美しいアジア太平洋を建設する。経済と技術の協力を強化し、デジタル化や調和の取れた発展を加速させ、エネルギー、資源、産業構造及び消費構造の転換・高度化を促進し、経済と社会のグリーン発展を促進すべきである。昨年国連で提案したグローバル発展イニシアティブへのアジア太平洋諸国の積極的な参加を歓迎する。

(4) アジア太平洋地域運命共同体を築くために絶えず邁進していかなければならない。

2 産業・企業関連

国産ゲーム 70 タイトルを認可

●11 月 16 日、国家新聞出版署は、11 月認可の国産ゲーム 70 タイトルを公表した。テンセントは 2021 年 5 月以来の認可となった。同日、人民網は「電子ゲーム産業の価値を深く掘り起こすチャンスは失ってはならない」と題する文章を掲載した。電子ゲーム産業は、今やその技術が 5G、半導体、AI 等の発展を助ける役割を果たし、一国の産業構造や技術革新にとり重要な意義を持つとした。

(参考) 2021 年、国家新聞出版署は 7 月を最後に新作ゲームの認可業務を停止。8 月には新華社系メディアがオンラインゲームを「精神のアヘン」と表現し、業界の規範化を提唱。同月、国家新聞出版署は、オンライン・ゲーム・サービスを厳格化する通知(未成年者へのサービス提供の曜日・時間制限等)を発表。2022 年 4 月、国家新聞出版署は新作ゲームの認可作業を再開した。

リチウムイオン電池産業の協調・安定化に関する通知を発表

●11 月 18 日、工業情報化部、市場監督管理総局は「リチウムイオン電池産業チェーン・サプライチェーンの協調と安定発展業務を適切に行うことについての通知」を発表した。産業チェーン・サプライチェーンにおける中間製品や原料価格の高騰、買い占めや不当競争、盲目的な生産能力拡大による品質低下・低価格競争により、国内リチウムの需給バランスが著しく崩れているとして、国内でサプライチェーンを安定化させる政策推進のために、以下の 5 項目について改善措置を発表した。

①リチウム産業の秩序ある配置の促進、②需要と供給のマッチング強化による産業チェーン・サプライチェーンの安定性擁護、③監視と早期警戒の強化による公共サービスの供給改善、④監督検査強化による高品質製品の供給保障、⑤管理サービスの最適化。

3 労働・社会保障関連

新型コロナウイルス感染症防疫施策の実施に関する 4 件の文書を公表

●11 月 21 日、国務院の共同予防・抑制メカニズムは、「新型コロナウイルス感染症防疫のための PCR 検査実施弁法」、「新型コロナウイルス感染症リスク地区設定及び管理方案」、「新型コロナウイルス感染症在宅隔離医学观察マニュアル」、「新型コロナウイルス感染症在宅健康観察マニュアル」の 4 件の文書を公表した。

●「新型コロナウイルス感染症防疫のための PCR 検査実施弁法」において、常態化地区^(注 1)で感染が起きていない場合は、基本的に全員の PCR 検査は不要であること、省をまたぐ旅行客は、航空機、高速鉄道等の交通機関の利用に際し、48 時間以内の PCR 検査証明が必要であること等を明確化した。

●また、同文書では、感染経路調査の結果、感染症が拡大している時には、毎日 1 回の全員 PCR 検査を実施し、社会面の感染者^(注 2)が連続で 3 回出なかった後に、3 日の間隔を空けて全員 PCR 検査を実施し、社会面の感染者が出なければ、全員 PCR 検査を停止するとした。

●「新型コロナウイルス感染症リスク地区設定及び管理方案」においては、リスク地区の確定基準、リスクに対応する防疫措置及びリスク地区の解除基準を明確化した。この中で、高リスク地区は、通常、ユニット・建物単位で設定し、感染症の伝播リスクが不明確な場合、または社区で広範に伝播している状況の場合には、高リスク地区を適度に拡大できること等が示されている。

(注 1) 高リスク地区、低リスク地区に指定されている以外の地区

(注 2) 隔離措置等何らかの管理を受けている者以外の感染者

4 対外経済関連

日中首脳会談を開催

●11月17日、APEC首脳会議に出席するためタイを訪問中の岸田文雄・総理大臣は、習近平・国家主席と初となる対面での首脳会談を行った。経済分野について、両首脳は、経済や国民交流の具体的分野で互恵的協力は可能であること、環境・省エネを含むグリーン経済や医療・介護・ヘルスケアの分野等での協力を後押ししていくことで一致した。同時に、岸田総理から、そのためにも透明・予見可能かつ公平なビジネス環境の確保を通じて日本企業の正当なビジネス活動が保障されることが重要である旨述べた。また、両首脳は、日中ハイレベル経済対話の早期開催で一致した。

(参考)中国外交部は、習近平・国家主席が「両国の経済は相互依存度が高く、デジタル経済、クリーン発展、財政・金融、医療・介護、安定的で円滑な産業・サプライチェーンの維持において対話と協力を強化し、より高いレベルの優位性・相互補完性、互恵・ウィン・ウィンを実現しなければならない」旨発言したと発表した。

1. 概況・マクロ経済政策

□11月16日、孟瑋・国家發展改革委員会報道官は、定例記者会見にて最近の経済の諸問題について見解を示した。ポイントは以下のとおり。①20条の防疫措置の最適化による各地の防疫措置業務の更なる精緻化は、経済循環の更なる円滑化や市場需要の回復促進に資する。ただし、目下国際環境は依然として複雑で錯綜し、感染症の防疫情勢は依然厳しく、第4四半期経済の持続的回復のためにはなお相当な努力をする必要がある。②現在、7,399億元の政策性・開発性金融ツールの資金はすべて供給完了し、当該支援プロジェクトの大部分が着工済で、実際の作業の完成を加速しつつある。③豚肉市場はなお消費シーズンにあるが、国内の繁殖可能な雌豚、新生子豚、肥育豚の頭数はいずれも数か月連続で回復、過去の出荷抑制分と二次肥育の豚も次々出荷され始めており、市場供給は一段と増える見込み。今後しばらく豚肉市場の供給は保障されており、価格は相対的な安定基調を維持する見通しで、大幅な上昇は生じにくい。(11/16 新華社)

□11月16日のロイター報道によると、中国政府の4人の顧問は、12月に開かれる中央経済工作会议で、来年の経済成長率目標を4.5-5.5%と緩やかな伸びに設定するよう提言する。同顧問は、「新型コロナウイルスや不動産部門に関して政策の調整を行ったとしても、経済下押し圧力は依然として大きい」と指摘した。(11/16 ロイター)

□11月18日、第13回財新フォーラムにて、劉世錦・全国政協経済委員会副主任兼中国人民銀行貨幣政策委員は、「2023年の成長目標を5%以下にすべきでないと提案する」、「2022年と2023年の平均成長率は5%前後を目指すべき」等と発言した。一方、楊偉民・全国政協委員会副主任は、「中国の今年の経済成長率は合理的な範囲内ではなく、目下の経済発展にとっての最大のリスクは成長率が低すぎることで、必ず速やかに転換させなければならない」と強調した。(11/18 中新経緯)

□11月22日、OECDは最新の経済見通しを発表。中国の実質GDP成長率は、22年は前年比3.3%（9月の見通しから+0.1pt）と、ロックダウンによる経済活動の混乱の影響を受けるとした。23、24年はインフラ投資、不動産支援等によりそれぞれ同4.6%（9月の見通しから▲0.1pt）、同4.1%の成長率となると予測したものの、先行きの不確実性として不動産市場の低迷継続、不良債権の増加、ゼロコロナ政策が継続された場合の混乱による内需の低迷を指摘した。(11/22 OECD)

2. 財政

□11月16日、王道樹・国家税務総局副局長は、定例記者会見において、一連の減税・費用削減策の実施・進捗状況を紹介した。11月10日までの全国の新規の減税・費用削減及び増値税還付・納税猶予額は3兆7,000万元超となった。うち、納税者口座に還付された増値税控除分は2兆3,097億元(昨年1年間の還付規模の3.5倍)、新規の減税・費用削減額は7,896億元、税金・費用の納付猶予額は累計6,797億元だった。11月10日現在、新エネルギー自動車の累計販売数は前年同期比78.1%の448万台で、そのうち車両取得税免除は、同101.2%の累計686億2,000万元となった。今年6月から11月10日までの間において、条件を満たす一部乗用車のための車両取得税減税は合計397億5,000万元となり、6-10月までの減税対象となる乗用車の販売台数は652.3万台となった。(11/16 新華社)

□11月16日、財政部は1-10月の財政収支状況を発表した。一般公共予算財政収入は前年同期比▲4.5%（増値税還付による影響を差し引くと+5.1%）の17兆3,397億元で、税収は同▲8.9%（増値税還付による影響を差し引くと同2.4%）だった。一般公共予算財政支出は前年同期比6.4%の20兆6,334億元で、卫生健康関連支出が二桁増（同12.6%）となった。(11/16 新華社)

3. 金融・為替

□11月15日、銀行保険監督管理委員会は、2022年第3四半期の銀行業・保険業の主要管理監督指標データの状況を発表した。商業銀行関連のデータで

は、第 3 四半期末時点の不良債権残高が 3 兆円で第 2 四半期末に比べて 373 億元増、不良債権比率は 1.66%で第 2 四半期末から▲0.01pt。累積実現純利益は前年同期比 1.2%の 1.7 兆元。平均資本利益率は 9.32%で、前四半期末から▲0.78pt。外資銀行の支店を含まない商業銀行の自己資本比率は 15.09%で、第 2 四半期末から 0.21pt。(11/15 銀保監会)

□11 月 16 日、人民銀行は中国の金融政策の実施に関する第 3 四半期報告の中で、穏健な金融政策の実施を強化し、クロスシクリカル調整を適切に行い、短期と長期、経済成長と物価安定、内部均衡と外部均衡のそれぞれを両立させ、「ばらまき」や貨幣を過剰供給せず、実体経済により強力で質の高い支援を行うとした。次の段階として、将来的なインフレ過熱の潜在的可能性、特に需要側の変化を高度に重視すべきであり、食糧生産の安定・増産及びエネルギー市場の安定運行を強固にし、物価の安定を維持する必要がある、複数の金融政策ツールを総合的に運用し、経済回復と上昇基調、年内の経済活動の安定に向けた流動性環境を整えらるゝとした。(11/16 券商中国)

□11 月 18 日、人民銀行、外貨管理局は「外国機関投資家が中国債券市場に投資するための資金管理に関する規定」を発表し、資金口座、資金受払、統計の監督管理などの管理規則を統一・標準化し、外国為替のスポット決済・売却の管理を改善し、海外機関投資家が決済代行会社以外の第三者金融機関で処理できるようにする等規定した。2023 年 1 月 1 日施行。(11/18 人民銀行)

□11 月 18 日、銀保監会は「商業銀行および理财会社の個人養老金業務管理暫定措置の発布に関する通知」を発表、23 銀行と 11 理财会社が個人養老金業務の開設ができると定めた。「通知」は、個人養老金の業務範囲、資金口座、商品に対する具体的な要求を明確にし、商品の種類、並びに当該業務へ参入する機構が満足させるべき要求を規定した。参加者の個人養老金納付額は年間 12,000 元が上限。年金商品への投資ニーズが更にある個人は、他の口座を通じて自ら商業養老金融商品を購入することが可能。(11/18 人民網)

□11 月 20 日、中国工商銀行は広州、青島、合肥、西安、成都の 5 都市で特定養老預金商品を発行した。定期預金、積立預金、分割引出定期預金の 3 種類があり、5 年、10 年、15 年、20 年といった 4 つの期間を設定する。(11/20 証券時報)

□11 月 21 日、人民銀行、国家発展改革委員会、科学技術部等 8 部門は「上海市、南京市、杭州市、合肥市、嘉興市科学イノベーション金融改革試験区建設全体方案」を発表した。金融、科学技術、産業の好循環と相互作用、科学技術の高い供給レベルと地域の質の高い発展の結びつき、長江デルタ協同イノベーションシステム建設への金融支援、持続可能な科学イノベーション金融サービスシステムの構築加速等、7 方面 19 項目の措置を挙げた。(11/21 人民銀行)

□11 月 21 日、澎湃新聞による不完全な統計として、少なくとも 115 都市が一件目購入時の住宅積立金や商業個人住宅ローンの頭金比率を 20%に引き下げた。中国指数研究院のデータでは、現在まで 20 以上の都市が一件目購入時の住宅ローン金利を 4%以下に引き下げた。(11/21 澎湃新聞)

□11 月 21 日、人民銀行は、11 月の最優遇貸出金利(ローンプライムレート、LPR)の 1 年物を 3.65%、5 年物以上を 4.30%にそれぞれ据え置いた。(11/21 人民銀行)

□11 月 21 日、人民銀行と銀保監会は全国規模の商業銀行を集めた貸出工作座談会を開催し、金融による経済の基礎的条件の支援の着実な実行について研究・手配した。報道によると、2023 年 3 月 31 日までに、人民銀行は商業銀行に対し 2,000 億元の利息免除再貸出を提供し、商業銀行が「保交楼」支援を支援する。(11/21 第一財經)

4. 貿易・海外直接投資

□11 月 17 日、商務部は、1-10 月の対中直接投資実行額が前年同期比 14.4%の 1 兆 899 億元(米ドル換算で同 17.4%、1,683 億 4,000 万ドル)だったと発表した。(11/18 上海証券報)

□11 月 17 日、商務部は、中国企業による 1-10 月の海外直接投資が前年同期比 10.3%の 6,274 億元(米ドル換算で同 7.3%、943 億 6,000 万米ドル)だったと発表した。(11/17 中国新聞社)

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□11月16日、乗用車聯席会は、11月1-13日の乗用車販売台数が前年同期比▲11%、前月同期比▲8%の49.1万台だったと発表した。（11/16 中国自動車流通協会）

□11月16日の報道によると、中国航空各社が発表した2022年10月の国内線延べ旅客数は、中国国際航空が前年同月比▲54%、南方航空が同▲48.5%、東方航空が同▲56.1%と、いずれも前年同月と比べ大幅に落ち込んだ。航班管家（深セン市）のデータによると、10月の民間航空旅客輸送量はのべ約1,614万人、2021年同期比▲58.5%で、新型コロナ流行による国慶節休暇時の旅行自粛が影響したとしている。（11/16 証券時報）

□11月16日、11月前半の国内航空会社による国際線予約数は前年比約140%、国際線旅客便の運航数は約1,900回で、前年同期の水準に戻った。一方、国内航空市場は依然底にあり、防疫常態化開始後の今年3~4月の水準に近く、国内航空会社で運航実施率が50%を超えたのは5社のみで、上位10社のうち南方航空、四川航空、深セン航空は広東省や四川・重慶地区でのコロナ流行により、いずれも30%以下となった。（11/16 第一財經）

□11月16日、国家新聞出版署は11月認可の国産ゲーム70タイトルを公表した。（11/16 人民網、11/17 澎湃新聞）（詳細は「2 産業・企業関連」の「国産ゲーム70タイトルを認可」を参照）

□11月17日の報道によると、中国指数研究院は、11月16日までにデベロッパーの債務期日の延期の規模が企業数40社、1,505億元に達し、17社が債務再編を計画していると公表した。また、上海債券交易所のデータでは、第1-3四半期累計でデベロッパー36社の米ドル債券が債務不履行となり、2021年比+24社、規模は総額550億米ドルで、21年比368億米ドルとなった。（11/17 証券日報）

□11月17日、国家發展改革委員会等5部門が「重点エネルギー使用製品・設備のエネルギー効率の先進レベル及び省エネレベルと参入許可レベル（2022年版）」を発表。工業用電動機械、家庭用エアコンなど20種類の数量、エネルギー消費量、省エネ潜在力の大きい製品・設備を中心に、エネルギー効率レベルの決定、高エネルギー効率の製品・設備の推進等の業務要求を提出した。（11/17 澎湃新聞）

□11月17日の報道によると、共産党中央サイバーセキュリティ情報化委員会弁公室、国家發展改革委員会、工業情報化部、生態環境部、国家エネルギー局の5部門が通知を公布し、河北省張家口市、遼寧省大連市、黒竜江省チチハル市、江蘇省塩城市、浙江省湖州市、山東省済南市、広東省深セン市、重慶市高新区、四川省成都市、チベット自治区ラサ市等10地区で、2023年1月から2年間、デジタル化・グリーン化共同（以下双化協同）モデルチェンジ發展総合モデル事業を実施することを定めた。デジタル産業のグリーン・低炭素發展、伝統産業の双化協同モデルチェンジ、都市運営の低炭素・スマートガバナンス、双化協同産業のインキュベーション・イノベーション、双化協同政策メカニズムの構築等について複製・普及可能な経験を探る。

（11/17 新華社）

□11月16-18日、2022年中国国際デジタル經濟博覧会が石家荘でオンラインにて開催された。情報通信、工業インターネット、5G、デジタルビジネス、デジタル文化、デジタル体育、デジタル農村等の分野に焦点を当て、「5G+産業インターネット」、「デジタルトランスフォーメーションと發展」、「ビッグデータと人工知能応用」など30フォーラムを開催し、「2022年中国デジタル經濟發展研究報告」等の研究報告書を発表した。（11/19 人民日報 p4）

□11月18日、工業情報化部、市場監督管理総局は「リチウムイオン電池産業チェーン・サプライチェーンの協調と安定發展業務を適切に行うことについての通知」を発表した。（11/18 工業情報化部）（詳細は「2 産業・企業関連」の「リチウムイオン電池産業の協調・安定化に関する通知を発表」を参照）

□11月21日、工業情報化部、国家發展改革委員会、国有資産監督管理委員会は共同で、「景気の持ち直しをしっかりと打ち固め、力を入れて工業經濟を奮い立たせることに関する通知」を発表した。2022年第4四半期の工業經濟の運営を合理的な範囲内で運行し、製造業比率を安定的に維持し、23年を安定的に迎えられるよう、新型工業化の着実な実施を加速することを目的とするもの。多方面の措置の実施による工業經濟の安定回帰の基盤強化、産業別施策による重点産業（原材料産業、設備製造業、消費品産業）の安定的發展の強化、地域別施策（東部、中西部、東北部）による工業經濟の促進、

企業別施策（大企業、中小企業、外資企業）、保障措置等 5 つの側面で 17 の具体策を打ち出した。（11/21 人民日報 p2）

6. 農業・農村

□11 月 15 日、国家發展改革委員会は、豚肉価格が「2 級警戒区間」に下がったと発表した。11 月 7－11 日、36 大中都市における豚赤身肉の小売価格の週平均価格は、前年同月比 40%以上から同 30～40%の間に縮小した。国家發展改革委員会は、現在豚の価格は依然として高い水準にあり、価格変動リスク防止のため今後も市場を見守るとした。（11/15 CCTV）

□11 月 17 日、農業農村部は、工業情報化部と座談会を開催し、食糧安全保障の基盤をあらゆる面で強化する必要から、農業機械や種苗業への支援を検討したと発表した。産業、科学技術、金融、財政・税制など多部門の提携を強化し、自動車、工学機械などの大型工業企業が農業機械と種子分野に集まるよう誘導、産業金融プラットフォームを通じて農機・種苗関連中小企業への金融支援を強化するとした。（11/17 証券時報）

7. 労働・社会保障

□11 月 15 日、人力資源社会保障部は、2023 年全国大学卒業生就職・起業業務オンライン会議を開催し、2023 年の大卒者数は前年比 82 万人増の 1,158 万人に達する見込みと言及した。教育部は関連部門とともに、就職促進政策をさらに整備し、就職ルートの拡大や就職・起業促進活動に一層力を入れ、11 月から 12 月にかけて大卒者の 2023 年キャンパス採用月間活動を実施するとしたほか、求職・就業手続の簡素化・最適化や就業統計の監督の強化等にも言及した。（11/15 新華社）

□11 月 18 日、人力資源社会保障部、国家發展改革委員会等 5 部門は「農民工による就業・起業を更に支持するための実施意見」を公布した。①社会保険料納付猶予、ポスト安定のための失業保険基金からの補助金支給、待機従業員訓練手当、社会保険補助等の政策の全面实施、②農民工への秩序立った出稼ぎ指導、地域労務協力連盟の設立模索、地域を超えた就業サービスメカニズムの整備、③近場での就業・起業促進（「以工代賑」の強力な実施と労働報酬の支払い規模の増加等）、④農民工の就業支援サービス保障の強化（年齢による一刀両断の不採用禁止、高齢農民工への無料の公共就業支援サービス等）等の政策措置 5 項目を明らかにした。（11/8 CCTV）

□11 月 20 日、人民日報は、「仲音」署名による 8 編目のコロナ予防・抑制関連の文章「動揺しない、変形しない」を掲載した。11 月 12 日以降で 8 度目の掲載。常態化コロナ対策堅塁攻略戦に打ち勝つことを呼びかけるもの。目下、国内でコロナ感染が頻繁に発生し、ウィルス変異と季節要因による影響で、感染範囲と規模がさらに拡大する恐れがあり、各地区・部門は、第九版防疫方案を堅持し、20 条の防疫措置を実施しつつ、動揺せず、変形せず、断固、果敢、速やかにコロナ感染拡大を抑制し、最大限に人民の生命・安全・身体健康を保護し、経済社会発展に対する感染の影響を最大限減少させるべきとした。（11/20 人民日報 p4）

□11 月 21 日、人民日報は、「仲音」署名による 9 編目のコロナ予防・抑制関連の文章「科学的に精緻に、着実に推進」を掲載した。11 月 12 日以降で 9 度目の掲載。「一刀両断」等の問題を改めるべきとしつつ、最適化措置に名を借りた防疫措置の緩和要求を警戒しなければならないとした。翌 22 日にも、人民日報は「仲音」名で 10 編目の「サービス保障業務をきめ細かくしっかりと行う」との記事を掲載した。（11/21、11/22 人民日報）

□11 月 21 日、国務院の共同予防・抑制メカニズムは、「新型コロナ感染症防疫のための PCR 検査実施弁法」、「新型コロナ感染症リスク地区設定及び管理方案」、「新型コロナ感染症在宅隔離医学観察マニュアル」、「新型コロナ感染症在宅健康観察マニュアル」の 4 件の文書を公表した。（11/21 CCTV）（詳細は「3 労働・社会保障関連」の「新型コロナ感染症防疫施策の実施に関する 4 件の文書を公表」を参照）

8. 環境・エネルギー

□11 月 15 日、広東省佛山市で「中国水素エネルギー産業会議 2022」が開催された。国家發展改革委員会と国家エネルギー局の主催で、「ゼロカーボン

中国と水素エネルギーの未来」をテーマに、参加者が水素エネルギー産業の現状と将来について議論した。データによると、中国の年間水素生産量は約 3,300 万トンで、うち約 1,200 万トンが工業用水素の品質基準をクリアしている。水素エネルギー産業チェーンでは一定規模以上の工業企業が 300 社以上あり、長江デルタ、広東、香港・マカオ湾岸地域、京津冀に集中している。（11/15 新華社）

□11 月 15 日、工業情報化部、国家発展改革委員会、生態環境部は合同で「非鉄金属業界炭素カーボンピークアウト実施計画」を発表、「第 14 次五か年計画」期間中に非鉄金属の産業構造とエネルギー使用構造を大幅に最適化し、リサイクル金属の供給割合を 24%以上とし、「第 15 次五か年計画」期間中に非鉄金属産業のグリーン、低炭素、循環型産業システムを基本的に確立するとした。（11/15 新華社）

□11 月 16 日、国家発展改革委員会、国家統計局、国家エネルギー局は「再生可能エネルギーの新規増加分と原材料として使用するエネルギー資源をエネルギー消費総量に計上しないことへの関連業務を更に着実に行うことに関する通知」（作成は 8 月 15 日）を発表した。エネルギー消費総量に含まれない再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電、地熱発電で、各地域の 2020 年の再生可能エネルギー電力消費量を基数として、第 14 次五か年計画期間は毎年、前年と比較して新たに増えた再生可能エネルギー電力消費量を、国・地方のエネルギー消費総量の評価時に差し引くとした。（11/16 国家発展改革委員会）

□11 月 17 日、生態環境部など 15 部門は共同で「重汚染天気解消、オゾン汚染防止、ディーゼルトラック汚染処理堅塁攻略戦に深く取組む行動計画」を発表し、2025 年までに全国で重度及びそれ以上の天気汚染を基本的に解消すること、PM2.5 とオゾンの共同抑制が積極的な成果を上げ、オゾン濃度上昇を有効に抑制すること、ディーゼルトラック汚染の処理レベルを大幅に向上し移動源の主要な汚染物質の総排出量を顕著に削減することを明らかにした。（11/17 新華社）

9. 科学技術・イノベーション

□11 月 18 日、科学技術部、国家発展改革委員会、工業情報化部等の共催により 11 月 25－30 日に主会場を国家会議中心として開催される「2022 中関村フォーラム」の記者会見が行われた。「開放・協力、未来の共有」をテーマに約 70 か国・地域が参加してすると発表された。（11/18 CCTV）

□11 月 20 日の報道によると、2023 年 2 月に開催予定の国際固体素子回路会議（ISSCC、半導体業界最大級の国際学会）は記者会見で、2022 年及び 2023 年に採択された国・地域別の論文数を発表。ISSCC2022 に収録された論文数は、1 位米国、2 位中国（香港・マカオを含む）だったが、ISSCC2023 に収録された論文数は、中国（香港・マカオを含む）が 1 位、米国が 2 位となった。ISSCC で中国が 1 位となるのは初。（11/20 芯智訊）

10. 主要国・地域との経済関係

□11 月 16 日、中国とインドネシアが共同で建設のジャカルタ・バンドン高速鉄道の試験運行が成功した。当該鉄道は、全長 142.3km、最高運行速度 350km/h で、2018 年 6 月に着工、中国とインドネシアの「一帯一路」建設と実務協力の代表的プロジェクト。（11/16 CCTV）

■11 月 17 日、習近平・国家主席は、タイ・バンコクで岸田文雄・総理大臣と会見した。経済関連では、習主席は「両国の経済は相互依存度が大変高い。デジタル経済、グリーン発展、財政・金融、医療・養老、産業チェーン・サプライチェーンの安定の擁護とスムーズな流れの確保などの面において対話・協力を強化し、より高水準の強みによる相互補完や互恵・『ウィン・ウィン』を実現すべきである。両国はそれぞれの長期的利益と地域の共通利益に焦点を当て、戦略的自立性、良好な隣国関係、紛争や対立を制御し、真の多国間主義を実践し、地域統合プロセスを促進し、共同してアジアを発展させ、よりよく構築し、地球規模の試練に共同で取り組むべきである」と指摘した。（11/18 人民日報 p1）（詳細は「4 対外経済関連」の「日中首脳会談を開催」を参照）

■11 月 17 日、日中両国チームは協議の結果、二国間関係の安定と発展に関する 5 項目の合意に達した。経済関連項目では、速やかに新ラウンドの日中ハイレベル経済対話を開催し、省エネ・環境保護、グリーン開発、医療・療養、養老・介護などの分野での協力を強化し、企業に対し公平で非差別的で

予測可能なビジネス環境を共同で提供すると表記した。（11/18 新華社）

■11月17日、岸田首相は習近平・国家主席との会談後、日中双方は、林芳正・日本国外相の訪中に関する協議を行うなど、各レベルでの意思疎通と交流を強化することで合意したと述べた。（11/18 香港フェニックス）

□11月17日、習近平・国家主席は、バンコクで開かれた APEC 最高経営責任者(CEO)サミットで「初心を堅守し、共に発展を促し、アジア太平洋協力の新たな一章を開く」と題する書面演説を発表し、「中国は確固不動にアジア太平洋運命共同体の構築を推し進め、アジア太平洋の安定と繁栄のためにより多くの貢献を行っていく」と強調した。経済関連では、①FTAAP のプロセス推進、WTO 改革への全面的参画、RCEP、CPTPP、DEPA の相互連携を推し進め、開放型のアジア太平洋経済を構築する。②「一帯一路」共同建設と各方面の発展戦略のマッチングを積極的に推進し、質の高いアジア太平洋相互接続ネットワークを共に構築する。③利便性があり効率的で安全なアジア太平洋の産業チェーン・サプライチェーンをつくり上げる。④アジア太平洋の経済のデジタル化へのモデル転換を実現する。アジア太平洋のグリーン協力の枠組み構築を加速する等を挙げた。（11/18 人民日報 p1）

□11月18日、商務部は、王文涛・商務部長とタイ・米通商代表部代表は、APEC 首脳会議が開かれているタイで初めて対面で会談を行い、双方は、米中共通の関心事である経済・貿易問題や、多国間・地域の経済・貿易問題について、率直で専門的かつ建設的な意見交換を行った。双方は、今後も意思疎通を維持することで合意した。（11/18 中国新聞社）。

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。